

持続的な教育・学習環境の改善のために

# 学びと成長を促す アセスメントデザイン

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室  
准教授  
山田 剛史



## 過重調査を避け、一貫性ある調査の基本設計をめざそう

間接評価によるアセスメントとして多くの大学で導入されている学生調査には、再検討すべき点も多い。学生の主体的な関与の度合いにも着目した調査の枠組みづくり、学内での設計の進め方など、各プロセスにおける留意点について考えてみよう。

### 民主的な調査設計が効果を損なうことも

今回は、第3ステップである学習成果のアセスメントツールの選択・開発について、アセスメントの全体像を把握できるよう、各種ツールの類型や特徴を中心に解説した。大きく4つの領域に分け、目的や対象に応じて必要なツールの選択・開発を行うことの重要性を指摘した。今回は、引き続きツールの開発、中でも間接指標(前回示した4領域の領域C)の学生調査の開発に焦点を当てる。

学生調査は高等教育機関で最も多く実施されているアセスメントであろう。その一方、多くの問題があると筆者は考えている。大別すると、内容の問題、実施方法の問題、分析方法の問題、活用方法の問題の4つがある。ここでは1点目の問題を中心に論じ、2点目以降については、次回以降詳しく取り上げる。

読者の大学では、学生調査をどのように開発(作成)しているだろうか。調査の主担当者を中心に、現場の教員の意見を取り入れながら聞きたい内容を項目化するというのが一般的であろう。あれを聞きたい、これはやめておこうといった現場の声を反映させながら作成していく手法は一見、平等なように思えるが、効果的な学生調査と言えるかは別問題である。

民主的な意思決定プロセスの下で調

査を開発すると、統一性・一貫性を欠いてしまう場合が少なくない。そうすると、その後の分析が十分に行えず、フィードバックも消極的なものになってしまう。中途半端な調査は高い効果が得られず、学生・教職員共に負担を増やすだけになる。

ゆえに、調査担当者は現場に投げる前に、調査の目的や枠組み、構成などを明確にしておく必要がある。意見は聞いても、結論を委ねるのは問題だ。

### 目的の明確化と 枠組みづくりのステップ

それでは、具体的な調査設計のステップを4つに分けて紹介する。

#### 【第1段階】

##### 調査開発の目的・対象を明確にする

これは本連載の第1・第2ステップに該当する。設計の前提として、何のために、何を対象に調査するのかを明確に定めておくことが重要だ。

#### 【第2段階】

##### 調査の枠組みを明確にする

調査の構成とも言えるが、全体の設計をどのようにするかを定めておくことは重要であり、その後の分析に大きく影響する。ここでは、高等教育における学生調査で頻繁に用いられている「I-E-Oモデル」について簡単に紹介する。I-E-Oとは、Input(既得条件)・Environment(環境)・Outcome/Output(成果)の略で、どのような条件で入

学し、どのような教育・学習環境を享受し、どのような学習成果が得られるのかといったように、学習と成長を大きく3つの視点から捉えようとするものである。

筆者は、このI-E-Oにもう1つの視点を加えて調査を設計することが多く、その有効性を感じている。それは、Engagement(傾倒)やInvolvement(関与)である。先のEnvironmentは教職員が付与するという(学生から見れば受動的な)性質が強い。しかし、いくら大学側が良質な環境を提供しても、学生自身の関与の仕方(深浅)はさまざまである。これら4つの視点を意識すれば、調査項目が大幅に設計しやすくなるだろう。これらの視点と主な項目内容を表したものが図表1である。

### 過重調査を避けるため 適切な調査時期を検討

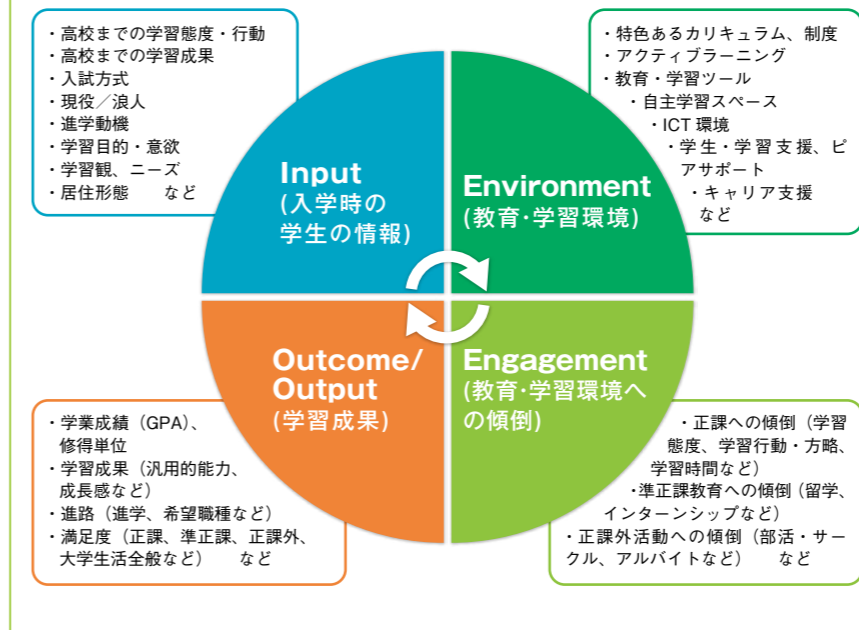
#### 【第3段階】

##### 効果的な調査時期を決める

次に、いつ調査を行えばいいのかという問題を取り上げる。前提として、できる限り過重調査を避ける方向で検討することが重要である。小さな教育プログラムレベルや教員個人の単位でさまざまな調査が実施されているが、学部未満の小さな単位での調査はできる限り避けるべきだと筆者は考える。

ここでは3つの調査時期を紹介す

図表1 効果的な学生調査の枠組みと主な項目内容



る。まず、相対的に多くの機関で取り入れている卒業時の調査。背景には、認証評価の観点として教育・学習の成果の検証が挙げられていることもあるだろう。いわゆる「総括的アセスメント」に相当し、学習成果アセスメントとして最も効果的な時期である。

卒業時調査の特徴は、卒業後の進路選択状況(事実確認)、教育・学習環境に関する各種満足度(改善ニーズの把握)、そして学生時代に傾倒した活動や獲得した学習成果(アウトカム)の3者の関係を中心に捉えることである。それによって、教育・学習環境改善(FD)への方途を探索・検証することが可能になる。

次に、入学時の調査。そもそも自學に入学してくる学生はどのような学生なのか。ここをきちんと把握したうえで、教育・学習環境の創造を行うことが重要である。近年は、初年次教育や学習支援など低学年の取り組みが増えてきているが、自學の学習者の特性を把握したうえで設計しているか否かによって効果は大きく異なる。

大学初年次の学習態度や学習成果が与える高学年次への影響は、極めて大きいことが指摘されている。学生の多

様化について、個々の教員の経験則として語られることは多い。しかし、本当にそうなのか、具体的に何がどのように多様化しているのか(学びへのレディネス)をデータによって客観的に把握することは、その後の施策を講じるうえで重要である。

### 各調査の統合により 多面的な分析が可能に

調査時期の3つ目は、入学時(入り口)と卒業時(出口)をつなぐ在学時である。ブラックボックス化しがちな在学時における学びと成長の過程を把握しておくことも重要である。各学年には各学年の学習・発達上の課題がある。もちろん、大学側が提供する教育・学習環境も異なる。

したがって、入学時や卒業時と同様、定点観測的に調査を実施することは有効である。例えば、初年次教育の効果を検証するという目的であれば1年終了時、学びの統合へ向けた最終年次を迎えるうえでの到達状況や課題を発見するという目的であれば3年終了時といったように、目的に応じて効果的な調査時期は異なる。

ここでは、これら実施時期独自の目的も包含した調査の方法として「学習ポートフォリオ」を推奨する。学生は定期的(例えば各学年終了時)に、自主学習の時間や学習成果の自己評価など、所定の事項を入力する。これらのデータと既存の教学データとをリンクさせることにより、その時点での学習成果を多面的に測ることができる。同時に、それを教職員・学生間で可視化・共有することによって、効果的な学習支援を行うことが可能になる。

これら3つの時期の調査をより効果的なものにするために、それぞれの調査項目に一貫性を持たせ、学生番号によって統合することが重要である。氏名や学生番号で個人を特定できる調査の実施自体は個人情報保護の考え方に抵触せず、学生に用途を明示し、分析・報告の際に個人情報が判別できないようにすれば問題ない。統合によってより多面的で深い分析ができ、教育改革・改善に資する有益な情報を導き出すことも可能になる。

#### 【第4段階】

##### 調査票を作成する

これまでに見てきた3つの段階は、調査票を作成する前に理解しておくことが望ましい。調査票を作成するうえで注意すべき10のポイントを示したのが図表2だ。

他にもさまざまな設計の枠組みや調査手法、制約やルールなどがあるが、今回示したポイントに注意しつつ、他大学で行われている調査も参考に、質の保証された調査票を作成することが望ましい。

### 他大学との比較が可能な 外部調査の活用も有効

今回は、調査の枠組みの設計、調査時期、調査票作成と、各段階において最低限必要と思われるポイントについて解説した。学生調査の開発は、一定の専門性を要する高等教育開発の一主

要分野である。大別すると、①専門性を有する教職員を中心に学内で開発された調査、②前回取り上げたJCIRPのように専門家を中心に大学間で開発された調査の活用、③教育系の民間企業によって開発された調査の活用の3つがある。

自学の文脈をふまえた検討が可能なこともあり、個人的には①にこだわって開発を行っているが、②③のように他大学との比較(ベンチマーキング)が可能で安定性のある外部調査を活用することも有効である。

図表2 調査票作成時の10のポイント

ポイント	具体例
<b>形式</b>	
1. 表紙・文頭に基本情報を明記	責任部署や問い合わせ先、調査の目的、個人情報への配慮など
2. 適切な分量を心掛ける	全体で4~6ページ、回答時間は10~15分
3. 適切な配置を心掛ける	一般から個別へ、過去から現在(将来)へ、個人情報は最後に
<b>項目(基本)</b>	
4. 曖昧な表現を用いない(質問は明確に)	(×) 普段どれくらい勉強をしますか (○) 1週間の平均的な授業外での学習時間は何時間くらいですか 1時間未満、1~2時間、3~5時間、6~10時間、11時間以上
5. 1つの質問で2つ以上のことを聞かない(質問は簡潔に)	(×) 1. 批判的に考え、表現する力 (○) 1. 批判的に考える力、2. 表現する力
6. 特定の回答へ誘導する質問は行わない(質問は中立的に)	(×) ~が効果的だった理由を書いてください (○) ~についてどのように感じているか書いてください
7. 答えにくい質問は行わない(質問は道徳的に)	受験の失敗経験、就職活動での不採用件数、いじめの経験、家庭の経済事情など
<b>項目(応用)</b>	
8. 分析上の使いやすさを考慮(量的に扱える項目設定を)	多肢選択や順位型の質問は分析に使いにくい 自由記述も分析には使いにくいので最小限に
9. 評定方法は4段階以上を基本	2択や3択は弁別性に欠ける。「どちらともいえない」は判断しにくい
10. 評定段階は等間隔を意識	「身に付いた」「ある程度」「あまり」「身に付かなかった」など

ケーススタディ

佛教大学

外部調査の結果を学部にフィードバックし議論を活性化

当事者意識が薄い外部調査は持続的改善につながらない

前回は大学が共同開発した学生調査の事例を取り上げたが、今回は企業の調査を用いて組織的な教育改革・改善に臨んでいる事例を取り上げる。

佛教大学が利用している学生調査はベネッセコーポレーションの「大学生基礎力調査」シリーズである。1年生から4年生まで学年ごとの調査があり、学年別、学部系統別、経年変化とさまざまな形で比較可能な設計となっている。大学が独自に開発する調査ではなかなか難しい学生個人への結果のフィードバックも丁寧になされている。

この調査を導入している機関は多数存在するが、今回、佛教大学を取り上げる最大の理由は調査結果の生かし方にある。外部調査の最大の問

題は当事者意識が薄くなりがちなことだ。調査を依頼・実施し、当該組織および学生に詳細なレポートを返却するだけで終わっては、持続的な教育改善にはつながらない。

ネットワークのハブとなる機構長の役割が重要

佛教大学は、開学100周年となる2012年に教学改革の機構を改革し、フロントラインとしての学生支援機構とバックヤードとしての教育推進機構に分けた。そして、両者の連携によるワンストップ・サービスとしての教育改革・改善(FD)の推進体制を整備した。

体制を整備し、必要な調査を実施し、結果が返却される。問題はそこからだ。返却された調査結果は実施主体の教育推進機構が検討し、各学部の課題を絞り込む。そして、機構

会議や各種委員会を通じて、各学部の学部長や教員に提示する。学部のトップとメンバー双方に課題意識を持ってもらうことにより、学部内での議論の活発化を狙っている。岡崎祐司機構長は、このアプローチを「サンドイッチ方式」と呼んでいる。

各学部へのフィードバック方法ももちろんだが、機構側で課題を分析しているところも見逃せない。その意味でも、全てのネットワークのハブとなっている機構長の果たす役割は極めて大きい。内部調査・外部調査を問わず、教学改善に生かすうえで重要なのは、ハンドリングしている担当者のリーダーシップとバランス感覚だ。

決して派手な取り組みではないが、外部調査を媒介(起爆剤)として教学改革を推進している好事例である。